



2012年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2011年9月29日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮武 正容
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 後藤 喜一 (TEL) 03(3519)7401
 四半期報告書提出予定日 2011年10月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期第2四半期の業績 (2011年2月21日～2011年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期第2四半期	1,810	△6.3	48	△74.7	67	△68.4	2	△97.9
2011年2月期第2四半期	1,933	△9.3	192	△8.7	212	△7.8	131	1.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年2月期第2四半期	0 69	0 69
2011年2月期第2四半期	33 64	33 43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年2月期第2四半期	4,082	3,375	82.3	861 73
2011年2月期	4,190	3,545	84.3	905 79

(参考) 自己資本 2012年2月期第2四半期 3,360百万円 2011年2月期 3,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年2月期	— —	0 00	— —	30 00	30 00
2012年2月期	— —	0 00			
2012年2月期(予想)			— —	30 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年2月期の業績予想 (2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,000 4.2	550 14.9	580 13.9	300 0.8	76 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年2月期2Q	3,900,000株	2011年2月期	3,900,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2012年2月期2Q	195株	2011年2月期	195株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年2月期2Q	3,899,805株	2011年2月期2Q	3,899,863株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第2四半期累計期間】	8
【第2四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や個人消費の冷え込みなどにより、厳しいものとなりました。その一方で「家族の絆」や「人とのつながり」が見直され、その中で結婚という「新たなつながり」が再確認されております。

このような環境の中、当社は「しあわせを創る」ことの社会的役割を達成させるために、中期経営計画に基づき下記の重点取り組みを実施いたしました。

①「既存事業の再構築」

当社は、店舗戦略を見直し、オフィスビルへの出店から商業施設への出店にシフトさせる取り組みを実施しております。当第2四半期累計期間においては、「ツヴァイ姫路」と「ツヴァイ旭川」をショッピングセンター内へ移転活性化いたしました。商業施設内に店舗があることで、お客さまに当社のサービスを知っていただく機会を拡大させるとともに、より多くのお客さまに気軽にご相談いただけることができしております。両店舗とも移転後の新規入会者数は、大幅増加（姫路は前年同四半期比1.4倍、旭川は2.9倍）となっており、今後も計画的に商業施設への出店を実施してまいります。

マーケティング・プロモーションにつきましては、3月・4月は震災による広告自粛を実施しましたが、5月以降については、屋外広告やイベントへの参加などによる認知度向上策とウェブサイトの閲覧数や滞在時間を増加する取り組みとを連動させた積極的なプロモーションを実施いたしました。これにより、当第2四半期累計期間におけるお客さまからのお問い合わせ数は前年同期比131.5%となりました。

②「新しい事業・サービスの開発」

より精神的な面を重視するお客さまの変化に対応するために、価値観による新しいマッチングの仕組みである「愛・コンパス」を導入いたしました。このサービスにより、新たな出会いの機会を拡大させております。

増加するシニア層に対する取り組みとして、シニア層向けのサービスである「ビギンズパートナー」をさまざまな媒体チャネルを通じて積極的にPRいたしました。その結果、50歳以上の新規入会者は前年同期比155.8%となりました。

また、会員外パーティ事業「クラブチャティオ」につきましては、前期に比べ大幅にパーティ開催数を増加させるとともに、新しいパーティ企画の追加による参加者の増加に努めました。今後は更に会場やスタッフ人員の増強を図り、当社の新しい収益事業として育成してまいります。

③「アジアでの事業展開」

海外での事業展開につきましては、当会計期間においてタイ王国での現地法人設立のための調査と準備を進めてまいりました。これにより当年度末までに現地法人の設立と事業を開始する目処をつけております。また、今後の海外での事業展開強化のために、新たに海外事業本部を設置しました。

上記取り組みの結果、新規入会者数は、当第1四半期会計期間で前年同期比102.5%、当第2四半期会計期間で前年同期比118.1%と前年同期に対し増加しており、当第2四半期累計期間では5,551名(前年同期比111.0%)となりました。また、当第2四半期末会員数は35,254名となり増加傾向となっております。

しかしながら売上高につきましては、会員に提供したサービスに応じて売上が計上されるビジネスモデルのため、新規入会者の増加が売上に反映されるまでには時間がかかること、また、東日本大震災の被災エリアの会員様の安否確認の過程で268名の会員様に対し活動を一時休止する対応をしたことによる月会費収入の減少等で、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期を上回ることができませんでした。

経費につきましては、5月度以降積極的な販促策を実施したことによる広告宣伝費の増加や新規入会者数の増加に伴う事務コストなどの費用が売上に先行することもあり、売上原価と販売費及び一般管理費の経費計は、前年同四半期より21百万円増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は18億10百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益48百万円(前年同四半期比74.7%減)、経常利益67百万円(前年同四半期比68.4%減)となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円と災害による損失10百万円を計上した結果、四半期純利益は2百万円(前年同四半期比97.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億7百万円減少し、40億82百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて93百万円減少し、27億45百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額58百万円と金銭の信託の減少額53百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて14百万円減少し、13億37百万円となりました。その主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加額28百万円と株式の時価評価等による投資その他の資産の減少額38百万円によるものであります。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて61百万円増加し、7億6百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、4億87百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加額19百万円、前受金の増加額61百万円と未払法人税等の減少額62百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43百万円増加し、2億19百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加額49百万円と繰延税金負債の減少額12百万円によるものであります。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて1億69百万円減少し、33億75百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額1億14百万円とその他有価証券評価差額金の減少額57百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて63百万円減少し、21億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億3百万円(前年同期比35百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益18百万円、減価償却費59百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円、金銭の信託の減少額53百万円、前受金の増加額61百万円によるものであります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額69百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、1億49百万円(前年同期比85百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得64百万円、無形固定資産の取得27百万円、保険積立金による支出55百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、1億16百万円(前年同期比0百万円減)となりました。その内訳は、配当金の支払額であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の業績予想につきましては、2011年6月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税引前四半期純利益は40百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,351	329,474
売掛金	331,634	324,075
預け金	123,581	128,684
関係会社預け金	1,800,000	1,800,000
金銭の信託	143,541	197,058
その他	77,283	61,587
貸倒引当金	△1,612	△1,617
流動資産合計	2,745,780	2,839,263
固定資産		
有形固定資産	172,520	143,657
無形固定資産	81,569	86,345
投資その他の資産		
投資有価証券	490,286	676,771
敷金	264,281	262,140
保険積立金	327,460	271,951
その他	889	604
貸倒引当金	—	△90,000
投資その他の資産合計	1,082,918	1,121,468
固定資産合計	1,337,009	1,351,471
資産合計	4,082,790	4,190,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,089	53,289
未払法人税等	10,449	72,681
前受金	199,382	138,232
賞与引当金	19,094	11,674
役員業績報酬引当金	9,945	14,562
その他	175,049	177,993
流動負債合計	487,009	468,433
固定負債		
退職給付引当金	39,309	33,475
繰延税金負債	82,751	95,044
資産除去債務	49,566	—
長期未払金	48,330	48,330
固定負債合計	219,957	176,850
負債合計	706,966	645,283

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	2,070,000	1,870,000
繰越利益剰余金	91,832	406,118
利益剰余金合計	2,221,832	2,336,118
自己株式	△278	△278
株主資本合計	3,115,553	3,229,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,041	302,546
評価・換算差額等合計	245,041	302,546
新株予約権	15,228	13,065
純資産合計	3,375,823	3,545,452
負債純資産合計	4,082,790	4,190,735

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
売上高	1,933,537	1,810,966
売上原価	881,798	908,958
売上総利益	1,051,738	902,007
販売費及び一般管理費	859,010	853,247
営業利益	192,728	48,759
営業外収益		
受取利息	5,871	4,673
受取配当金	12,924	12,924
その他	715	751
営業外収益合計	19,511	18,349
営業外費用	5	0
経常利益	212,234	67,108
特別損失		
災害による損失	—	10,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
その他	—	98
特別損失合計	—	48,639
税引前四半期純利益	212,234	18,469
法人税、住民税及び事業税	90,987	6,978
法人税等調整額	△9,955	8,782
法人税等合計	81,031	15,761
四半期純利益	131,203	2,707

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 2010年5月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自 2011年5月21日 至 2011年8月20日)
売上高	996,131	949,641
売上原価	406,265	457,158
売上総利益	589,866	492,483
販売費及び一般管理費	420,450	429,045
営業利益	169,415	63,437
営業外収益		
受取利息	2,921	2,340
その他	543	104
営業外収益合計	3,465	2,445
経常利益	172,881	65,883
特別損失		
その他	—	98
特別損失合計	—	98
税引前四半期純利益	172,881	65,785
法人税、住民税及び事業税	74,323	2,485
法人税等調整額	△8,523	33,024
法人税等合計	65,800	35,509
四半期純利益	107,081	30,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成2010年2月21日 至平成2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成2011年2月21日 至平成2011年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,234	18,469
減価償却費	59,950	59,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,043	7,420
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△16,723	△4,617
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,393	5,833
受取利息及び受取配当金	△18,796	△17,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
売上債権の増減額(△は増加)	7,374	△7,559
金銭の信託の増減額(△は増加)	73,156	53,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,729	△51
営業債務の増減額(△は減少)	10,045	19,799
前受金の増減額(△は減少)	13,779	61,150
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,681	17,675
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,450	—
その他	4,912	△37
小計	355,813	251,918
利息及び配当金の受取額	23,097	20,865
法人税等の支払額	△139,950	△69,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,960	203,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,682	△64,567
無形固定資産の取得による支出	△35,120	△27,262
敷金の差入による支出	△99	△4,600
敷金の回収による収入	1,055	2,459
保険積立金の積立による支出	—	△55,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,847	△149,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△116,996	△116,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,050	△116,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,062	△63,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,464	2,258,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,527	2,194,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。